

## 戦前期植民地官僚の統治認識に関する研究

A Study on the Perception of Colonial Rule  
held by the Prewar Japanese Colonial Bureaucrats

加藤 道也 (KATO Michiya)

1894年に勃発した日清戦争を経て初めての植民地台湾を獲得し帝国主義国となった日本は、その後も日露戦争、日韓併合、第1次世界大戦などにより植民地・影響圏を拡大していった。それに伴い、植民地・影響圏統治という「外地行政」の必要性が生じたが、当初日本にはその知識が乏しく、先発帝国主義国である欧米諸国の植民地統治経験から統治政策、統治思想、統治技術、統治実務などを学ぶことが急務となった。本研究の目的は、そうした「外地行政」を担いながら欧米諸国の統治政策等の吸収の任に当たった植民地官僚が、どのような統治認識に基づいて植民地・影響圏統治に従事したのかを、彼らの残した報告書や著作等を分析することによって明らかにするとともに、彼らが大きな役割を担った日本の植民地・影響圏統治の実態を解明することである。研究の結果明らかになったことは以下の通りである。

第1に、当初植民地官僚が参照した欧米諸国の経験は、イギリスを初め、フランス、ドイツなど様々なものがあつたが、理念的なものよりも実務的な観点が重視されたことと、第1次世界大戦によるドイツの衰退などの国際情勢の変化等によって、次第にイギリスの植民地政策が重視されるようになったということである。その際には、イギリス植民省高官ルーカスやオックスフォード大学帝国史講座初代教授エジャートン等の実務的な経験が豊富な論者の著作が参照された。彼らは基本的にイギリスの植民地統治をイギリス人の「使命」と考え、帝国主義自体を根本的に批判する考えは持たず、何よりも植民地統治を円滑に遂行するためには何が重要であるかについて論じたが、植民地官僚は彼らの基本的な思想と枠組みから大きな影響を受けた。しかし、植民地官僚たちはイギリスの植民地政策を全く無批判に吸収したのではなく、イギリス植民地政策に見られる白人至上主義的傾向や、それに伴う現地被統治民への不適切な弾圧等については批判的な見解を持つ場合も多かつた。イギリス方式を導入しながら、批判の観点も維持するために適用されたのは、同時広く論じられていた「アジア主義」であつた。

第2に、こうした植民地官僚の統治認識は、報告書や勤務経験を通じて植民地官僚間で勤務地や世代を超えて広く共有された、ということである。日本の植民地・影響圏統治のあり方は、地域によって現地の裁量権や特殊事情による政策等において異なる点もあつたが、基本的な統治認識においては、植民地・影響圏統治を可能な限り安定的に遂行することを重視するという点で共通しており、内地延長主義を原則としながらも、植民地・影響圏は段階的に本国と同様の統治政策を適用していくべきだとする漸進主義が採用された。日本の植民地・影響圏統治は、主としてイギリス方式の現実主義に基づい

た統治制度を導入・活用しながら、「アジア主義」の名のもとに展開されたのであった。